

埼玉県四半期経営動向調査結果の概要

(平成15年7～9月期の県内中小企業の経営概況)

I アンケート調査結果の概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の景況感

「好況」と回答した企業は2.6%、「不況」と回答した企業は71.5%で、景況感のDIは▲69.0となった。前期と比較すると7.9ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

製造業はDI値が▲62.5となり、前期と比較すると10.8ポイントの上昇であり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。非製造業はDI値が▲72.3となり、前期と比較すると6.5ポイントの上昇であり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

(2) 今後の景気見通し

全体をみると「悪い方向に向かう」とした企業は24.1%、「どちらともいえない」とした企業は66.0%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」とした企業は10.0%となり、前期の4.2%に比べ5.8ポイント増加した。

製造業では「悪い方向に向かう」と回答した企業は18.7%で、前期の35.7%に比べ17ポイント減少した。非製造業でも「悪い方向に向かう」と回答した企業は26.8%と、前期の42.8%に比べ16ポイント減少した。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べ売上げが「増加」と回答した企業は18.5%、「減少」と回答した企業は42.1%で、売上げのDIは▲23.6となった。前期と比較すると4.5ポイントの上昇となり、2期連続での改善は、平成12年に第2、第3四半期と連続して改善して以来となる。前年同期と比べると10.5ポイントの上昇である。

製造業はDI値が▲17.5となり、前期と比べて1.1ポイントの上昇、前年同期と比べると11.5ポイントの上昇である。非製造業はDI値が▲26.8となり、前期と比べて6.2ポイントの上昇、前年同期と比べると10.3ポイントの上昇である。

(2) 来期の状況

当期と比べ、売上げが「増える」見通しの企業は28.0%、「減る」見通しの企業は24.9%で、来期の見込みではDIは3.1とプラスに転じている。当期と比較すると26.7ポイントと大幅に上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

製造業のDIは来期12.7とプラスに転じ、当期に比べ30.2ポイントと大幅な上昇が見込まれている。非製造業の来期のDIは▲2.0で、当期に比べ24.8ポイントと大幅な上昇が見込まれている。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べ資金繰りが「良くなった」と回答した企業は8.9%、「悪くなった」と回答した企業は34.6%で、資金繰りのDIは▲25.7となった。前期と比較すると1.8ポイントの上昇となり、2期連続で改善した。前年同期と比べると14.5ポイントの上昇である。

製造業はDI値が▲21.6となり、前期と比べて2.5ポイントの上昇であり、前年同期と比べると12.3ポイントの上昇である。非製造業はDI値が▲27.9となり、前期と比べて1.3ポイントの上昇、前年同期と比べると16.0ポイントの上昇である。

(2) 来期の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.2%、「悪くなる」見通しの企業は25.2%で、来期のDIは▲13.0と見込まれている。当期と比較すると12.7ポイント上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

製造業の来期のDIは▲6.7で、当期に比べ14.9ポイント上昇する見込みである。非製造業のDIは▲16.3と見込まれており、当期に比べ11.6ポイント上昇する見込みである。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べ採算が「良くなった」と回答した企業は7.6%、「悪くなった」と回答した企業は43.6%で、採算のDIは▲36.0となった。前期と比較すると3.7ポイントの上昇となり、2期連続で改善した。前年同期と比べると11.5ポイントの上昇である。

製造業はDI値が▲30.3となり、前期と比べると5.2ポイントの上昇であり、前年同期と比べると13.3ポイントの上昇である。非製造業はDI値が▲39.0となり、前期と比べると2.8ポイントの上昇であり、前年同期と比べると10.7ポイントの上昇である。

(2) 来期の状況

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は13.7%、「悪くなる」見通しの企業は30.0%で、来期のDIは▲16.

3と見込まれている。当期と比較すると19.7ポイントと大幅に上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

製造業のDIは▲11.5で、当期に比べ18.8ポイントと大幅に上昇する見込みである。非製造業のDIは▲18.9で、当期に比べ20.1ポイントと大幅に上昇する見込みである。

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は29.3%で、前期に比べ2.8ポイント上昇し、6期連続で実施率が20%を上回った。

製造業では設備投資を実施した企業の割合は28.7%となり、前期と比べると2.0ポイントの上昇であり、3期連続で実施率が前期を上回った。非製造業では設備投資を実施した企業の割合は29.6%となり、前期と比べると3.3ポイントの上昇であり、3期連続で実施率が前期を上回った。

(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は22.3%である。製造業で24.1%、非製造業で21.3%となっている。

II ヒアリング調査結果の概況

1 製造業

依然として厳しい状況ながら、業種や企業の取扱製品により差異はあるものの、全般的に受注の増加から業況は「上向いている」とする企業が多く見受けられ、景況感はやや改善している様子が見え始めた。

排ガス規制による受注がピークを迎えたトラック部品関連、人気を集めているデジタルカメラやカメラ付き携帯電話関連の部品・製品を手掛ける企業では好調に推移した模様である。一方、出版・印刷関連では、業界全体の受注量の減少から、厳しい状況が続いている。

2 小売業

デフレや天候不順の影響から、売上げを減少させた店舗が多く、厳しい状況に変化は見られない。

百貨店では、主力の夏物衣料の不振などから売上げが減少した店舗が多い。また中元商戦は、「法人関係に下げ止まりの兆しもうかがえる」との声も聞かれた。

ディスカウントスーパーではエアコンなど夏物家電やレジャー・スポーツ用品の売上げが大幅に減少した。

商店街の多くの店舗では「来街者数はほとんど変わらないが、売上げは前年を下回る」としている。

3 サービス業(ソフトウェア業)

業況は「まだら模様」ながら、一部に上向き動きもみられる。

売上げは、「官公庁」を取引の中心とする企業では減少に転じている一方で、「民間企業」との取引が中心の企業では横ばいかやや増えている。

III 調査要領

1 調査方法及び調査対象

(1) アンケート調査

- ・ 製造業 : 1,000企業中、回答数 634企業(回答率63.4%)
- ・ 非製造業 : 2,000企業中、回答数1,215企業(回答率60.8%)
- 計 : 3,000企業中、回答数1,849企業(回答率61.6%)

(2) ヒアリング調査

- ・ 製造業 : 24企業・組合
- ・ 非製造業 : 8企業・商店街
- ・ サービス業 : 3企業
- 計 : 35企業等

2 調査対象期間

平成15年7月～9月 (調査時期:平成15年9月)

3 実施機関

埼玉県労働商工部産業企画課及び埼玉県労働商工センター